

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

199 住民基本台帳ネットワーク事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	101,015	53,808	106,367	77,172	242,923	184,185	168,629	0	168,629	0	
伸び率(%)	26.8%	△12.5%	5.3%	43.4%	128.4%	138.7%	△30.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	51,229	46,354	50,660	56,298	42,040	50,957	51,992	0	51,992	
	正規職員以外	12,239	12,196	9,835	10,596	29,786	31,140	33,027	0	33,027	
	小計	63,468	58,550	60,495	66,894	71,826	82,097	85,019	0	85,019	
国庫支出金	73,992	33,032	80,650	51,670	260,711	166,869	191,313	0	191,313	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	13,710	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	27,023	20,776	12,007	25,502	△17,788	17,316	△22,684	0	△22,684	0	
所要人数(人)	正規職員	6.41	5.80	6.29	6.99	5.28	6.40	6.53	0.00	6.53	0.00
	正規職員以外	6.37	6.49	5.04	5.51	13.33	14.33	15.11	0.00	15.11	0.00
主な予算内訳	S E委託料9,056千円、負担金218,677千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値
活動指標	個人番号カードの受付窓口数(本庁)	箇所	目標値					
			実績値	2	5	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	マイナンバーカード(個人番号カード)発行枚数	枚	目標値					
			実績値	2,957	12,918	43,421		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニ交付やマイナポータル開始により、マイナンバーカードの利用は拡大され、今後もマイナンバーカードの交付は継続するものとするため、体制の充実と、効率的な運用の検討が必要である。
見直し・改善内容	マイナンバーカード（個人番号カード）の窓口申請時、顔写真の撮影サービスを行っており、顔写真の規格要件を満たすことはもちろん、目線の高さを合わせて撮影するなど工夫し、サービスの向上を図った。